

運用報告書 (全体版)

第10期<決算日2022年2月16日>

米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2017年2月17日から2027年2月16日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	米国インフラ関連株式ファンド <為替ヘッジあり>	米国インフラ関連株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフラ関連株式マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、米国の金融商品取引所に上場する株式のうち、米国の生活インフラ関連企業^{*1}の株式^{*2}にマザーファンドを通じて実質的に投資を行います。</p> <p>※1 生活インフラ関連企業とは、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」を指します。</p> <p>※2 米国の金融商品取引所に上場する不動産投資信託(R E I T)にも実質的に投資する場合があります。</p> <p>「インフラ運営関連企業」と「インフラ開発関連企業」の実質投資割合は、マクロ経済環境や市場の動向等を勘案して決定します。また、個別企業の財務状況、利益成長性、株価割安度等の分析を行い組入銘柄を決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。実質的な組入外貨建て資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p>	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。実質組入外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として2月、8月の各16日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：グレート・アメリカ

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>」は、2022年2月16日に第10期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率				
6期 (2020年2月17日)	円 12,168	円 0	% 20.1	% 93.6	% -	% 3.1	百万円 1,421
7期 (2020年8月17日)	11,805	0	△3.0	94.5	-	3.3	1,351
8期 (2021年2月16日)	15,080	0	27.7	93.1	-	2.5	1,739
9期 (2021年8月16日)	16,847	0	11.7	92.8	-	2.9	2,485
10期 (2022年2月16日)	16,251	0	△3.5	93.1	-	2.4	2,451

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2021年8月16日	円 16,847	% -	% 92.8	% -	% 2.9
8月末	17,035	1.1	91.3	-	2.8
9月末	16,623	△1.3	94.1	-	2.7
10月末	17,515	4.0	94.1	-	2.6
11月末	17,917	6.4	92.4	-	2.5
12月末	17,839	5.9	93.6	-	2.8
2022年1月末	15,790	△6.3	93.4	-	2.7
(期末) 2022年2月16日	16,251	△3.5	93.1	-	2.4

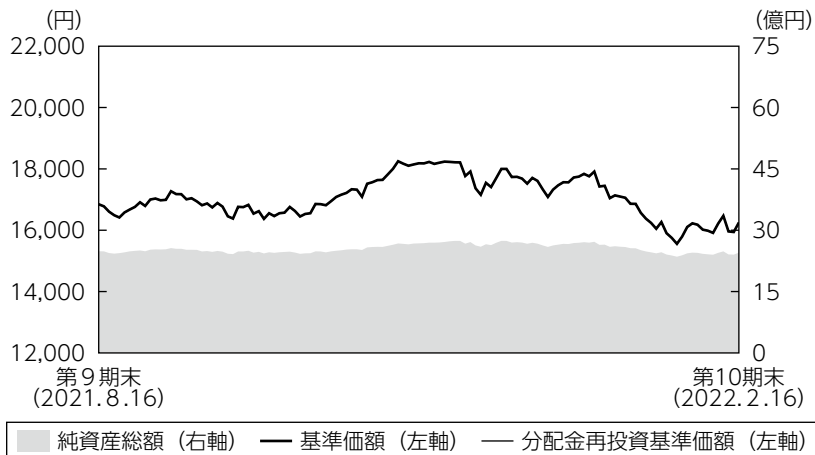
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年8月17日から2022年2月16日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国の金融政策を巡る引き締め加速懸念などが期の後半にかけて重石となり米国株式市場全体が上げ下げまちまちとなる中、米国でのインフラ投資法案成立などが追い風となったインフラ開発関連銘柄の株価が上昇した一方、その他のインフラ開発関連銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

米国株式市場は、期初から2021年末にかけては、新型コロナウイルスを巡る変異株の感染拡大懸念などが一時重石となりましたが、堅調な企業決算動向や経済指標の発表、米国でのインフラ投資法案の成立などを支援材料に上昇しました。しかしながら2022年初から期末にかけては、米国の金融政策を巡る引き締め加速懸念や、ロシアのウクライナ侵攻を巡る懸念の高まりが嫌気されて、それまでの上昇を打ち消す形で下落しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

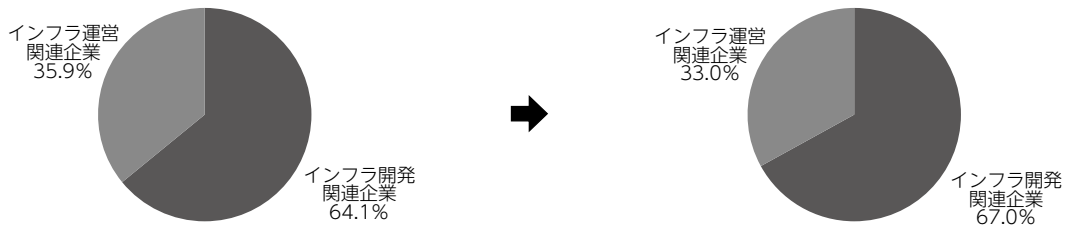
主要投資対象は米国インフラ関連株式マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを行いました。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

期を通じて、人々の生活に必要不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスへの投資比率を引き上げた一方、公益事業などへの投資比率を引き下げました。

【米国インフラ関連株式マザーファンドの運用状況】

○インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の組入比率 期首（前期末） 期末



※1 組入比率は有価証券評価額に対する割合です。

※2 インフラ運営関連企業とインフラ開発関連企業の区分は委託会社の分類に基づいています。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年8月17日 ～2022年2月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,250円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、米国インフラ関連株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。また、実質組入外貨建資産に対して対円で為替ヘッジを実施し、為替リスクの低減をめざします。

●米国インフラ関連株式マザーファンド

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であることに加えて、2021年11月に米国にてインフラ投資法案が成立したことから、今後の政策恩恵が期待出来るインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2021年8月17日 ～2022年2月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147円	0.859%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,070円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(71)	(0.416)	
(販売会社)	(71)	(0.416)	
(受託会社)	(5)	(0.028)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.005)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	148	0.868	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

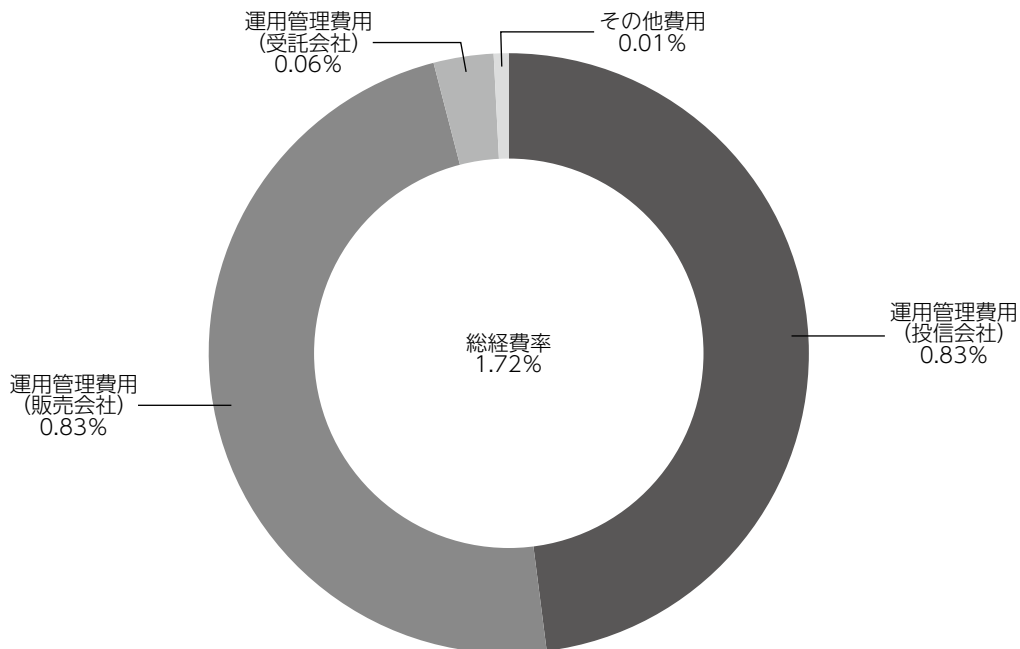
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年8月17日から2022年2月16日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
米国インフラ関連株式マザーファンド	48,595	100,000	86,410	170,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	米国インフラ関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	223,361千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,007,264千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.01

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年8月17日から2022年2月16日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
米国インフラ関連株式マザーファンド	1,271,739	1,233,924	2,400,970

■投資信託財産の構成

2022年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ関連株式マザーファンド	2,400,970	96.7
コール・ローン等、その他	80,733	3.3
投資信託財産総額	2,481,703	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、2022年2月16日現在、米国インフラ関連株式マザーファンドは16,075,071千円、98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.70円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,798,666,541円
コール・ローン等	80,732,368
米国インフラ関連株式マザーファンド(評価額)	2,400,970,893
未 収 入 金	2,316,963,280
(B) 負 債	2,347,476,517
未 払 金	2,325,075,360
未 払 解 約 金	390,042
未 払 信 託 報 酬	21,965,848
そ の 他 未 払 費 用	45,267
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,451,190,024
元 本	1,508,352,750
次 期 繰 越 損 益 金	942,837,274
(D) 受 益 権 総 口 数	1,508,352,750口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	16,251円

(注) 期首における元本額は1,475,154,176円、当期中における追加設定元本額は216,323,264円、同解約元本額は183,124,690円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月17日 至2022年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△7,791円
受 取 利 息	407
支 払 利 息	△8,198
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△78,345,899
売 買 益 損	65,458,232
未 収 入 益 損	△143,804,131
(C) 信 託 報 酬 等	△22,017,055
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△100,370,745
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	529,524,209
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	513,683,810
(配 当 等 相 当 額)	(407,791,513)
(売 買 損 益 相 当 額)	(105,892,297)
(G) 合 計(D+E+F)	942,837,274
次 期 繰 越 損 益 金(G)	942,837,274
追 加 信 託 差 損 益 金	513,683,810
(配 当 等 相 当 額)	(408,094,428)
(売 買 損 益 相 当 額)	(105,589,382)
分 配 準 備 積 立 金	529,524,209
繰 越 損 益 金	△100,370,745

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	413,313,065
(d) 分 配 準 備 積 立 金	529,524,209
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	942,837,274
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	6,250.77
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

米国インフラ関連株式マザーファンド

運用報告書

第5期 (決算日 2022年2月16日)

(計算期間 2021年2月17日～2022年2月16日)

米国インフラ関連株式マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月17日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比	投資証券 組入比率	純資産額
	期騰落	中率				
(設定日) 2017年2月17日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	百万円 8,392
1期(2018年2月16日)	10,734	7.3	95.2	-	3.8	18,764
2期(2019年2月18日)	10,737	0.0	96.6	-	2.7	11,930
3期(2020年2月17日)	13,292	23.8	95.1	-	3.2	8,674
4期(2021年2月16日)	16,147	21.5	95.0	-	2.5	9,883
5期(2022年2月16日)	19,458	20.5	95.0	-	2.5	16,406

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

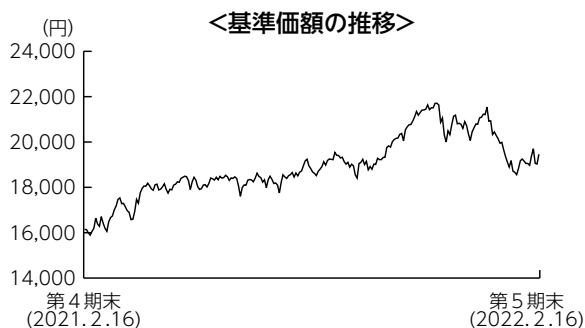
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 証 券 率 組 入 比
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2021 年 2 月 16 日	16,147	—	95.0	—	2.5
2 月 末	16,383	1.5	94.6	—	2.4
3 月 末	17,759	10.0	95.8	—	2.4
4 月 末	18,226	12.9	94.5	—	2.9
5 月 末	18,380	13.8	94.4	—	2.7
6 月 末	18,245	13.0	92.2	—	3.1
7 月 末	18,559	14.9	95.0	—	3.0
8 月 末	19,252	19.2	94.5	—	2.9
9 月 末	19,148	18.6	94.7	—	2.7
10 月 末	20,532	27.2	96.6	—	2.7
11 月 末	21,055	30.4	95.1	—	2.6
12 月 末	21,225	31.4	94.7	—	2.8
2022 年 1 月 末	18,840	16.7	94.5	—	2.8
(期 末) 2022 年 2 月 16 日	19,458	20.5	95.0	—	2.5

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年2月17日から2022年2月16日まで）



基準価額の推移

当期末の基準価額は19,458円となり、前期末比で20.5%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米国株式市場が、新型コロナウイルスを巡るワクチン接種の広がりなどを背景に経済活動の正常化に対する期待が高まったことなどから期を通じて上昇する中、マザーファンドで保有しているインフラ関連企業の株価が、米インフラ投資法案成立などを支援材料に、資本財関連の銘柄を中心に上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。また、為替市場において円安ドル高が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米国株式市場は、期初から2021年末は、年後半にかけて新型コロナウイルス変異株を巡る感染拡大やインフレ加速懸念などが一時重石となる局面も見られましたが、米国政府による追加経済対策の拡大や新型コロナウイルスを巡るワクチン接種の拡大、経済活動正常化に対する期待の高まりなどを支援材料に上昇基調となりました。2022年初から期末にかけては、米国の金融政策を巡る引き締め加速懸念や、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念から下落しました。

為替市場では、米国が新型コロナウイルスを巡るワクチン接種を先行する中、経済活動の正常化への期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇基調となり、期初から円安ドル高が進行しました。2021年年末から期末にかけては、米国の金融政策を巡り引き締め加速懸念が高まる中、米国長期金利が急速に上昇したことなどを背景に、円安ドル高が一段と進行しました。

ポートフォリオについて

期を通じて、人々の生活に必要な不可欠な設備やサービスを運営・提供する「インフラ運営関連企業」と、インフラの整備・構築等に携わる「インフラ開発関連企業」の投資比率が概ね3対7となるよう、ポートフォリオを運営しました。業種別では、資本財・サービスへの投資比率を引き上げた一方、素材や公益事業への投資比率を引き下げました。

今後の運用方針

引き続き、米国でのインフラ投資拡大の恩恵を受ける銘柄を選別し投資を行います。米国におけるインフラの老朽化は喫緊の課題であることに加えて、2021年11月に米国にてインフラ投資法案が成立したことから、今後の政策恩恵が期待出来るインフラ開発関連企業への配分を高めにとったポートフォリオを基本維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券)	5円 (5) (0)	0.028% (0.027) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	7	0.038	
期中の平均基準価額は18,924円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年2月17日から2022年2月16日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 6,692.16 (260.32)	千アメリカ・ドル 40,138 (-)	百株 436.08	千アメリカ・ドル 3,444

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	千口 6.833 (-)	千アメリカ・ドル 1,302 (-)	千口 - (-)	千アメリカ・ドル - (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,781,888千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,299,421千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.33

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年2月17日から2022年2月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 外国株式

銘 柄	期 首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	318.48	463.71	3,426	396,429	商業サービス・用品
UNITED RENTALS INC	151.35	182.04	5,877	680,029	商社・流通業
QUANTA SERVICES INC	598.17	671.04	7,035	813,970	建設・土木
MASTEC INC	385.58	567.13	5,267	609,450	建設・土木
CSX CORP	130.16	390.48	1,349	156,091	陸運・鉄道
CATERPILLAR INC	144.56	144.56	2,940	340,215	機械
COLUMBUS MCKINNON CORP/NY	497.82	881.55	3,944	456,327	機械
AMERICAN STATES WATER CO	168.96	453.04	3,835	443,760	水道
ATMOS ENERGY CORP	268.52	503.3	5,311	614,520	ガス
NEXTERA ENERGY INC	634.95	970.82	7,289	843,439	電力
HUBBELL INC	102.89	166.55	3,085	357,012	電気設備
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	329.47	451.99	5,595	647,415	専門サービス
STERLING CONSTRUCTION CO	1,279.98	1,952.7	6,100	705,797	建設・土木
NORFOLK SOUTHERN CORP	58.33	58.33	1,604	185,679	陸運・鉄道
OSHKOSH CORP	287.21	384.24	4,434	513,117	機械
TUTOR PERINI CORP	438.17	438.17	506	58,604	建設・土木
AT&T INC	218	396.17	964	111,566	各種電気通信サービス
TETRA TECH INC	381.97	549.06	8,487	982,052	商業サービス・用品
VULCAN MATERIALS CO	173.56	246.69	4,665	539,758	建設資材
WASTE MANAGEMENT INC	362.83	430.44	6,141	710,573	商業サービス・用品
T-MOBILE US INC	207.59	224.02	2,845	329,250	無線通信サービス
COGENT COMMUNICATIONS GROUP	352.33	670.21	4,403	509,537	各種電気通信サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC	771.03	1,765.33	2,233	258,374	機械
AECOM TECHNOLOGY CORP	460.01	705.52	5,152	596,134	建設・土木
AMERICAN WATER WORKS CO INC	287.65	420.7	6,174	714,402	水道
XYLEM INC	368.54	493.1	4,488	519,341	機械

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
US CONCRETE INC	221.05	-	-	-	建設資材
CONSTRUCTION PARTNERS INC	1,014.95	1,713.46	4,741	548,550	建設・土木
WILLSCOT MOBILE MINI HOLDINGS	1,411.13	1,940.23	7,522	870,326	建設・土木
SUNNOVA ENERGY INTERNATIONAL INC	733.56	926.82	1,712	198,166	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	401.99	515.96	6,257	724,000	建設関連製品
GCP APPLIED TECHNOLOGIES INC	421.69	421.69	1,340	155,150	化学
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,582.65 20,099.05	134,736 -	15,589,046 <95.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 外国投資証券

銘柄	株数	株数	期末	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	7.475	14.308	2,369	274,140
AMERICAN TOWER CORP	5.026	5.026	1,173	135,718
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	12.501 19.334	3,542 -	409,858 -

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2022年2月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	15,589,046	95.0
投 資 証 券	409,858	2.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	407,327	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,406,232	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、16,075,071千円、98.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年2月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.70円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年2月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,406,232,804円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	396,301,681
株 式(評価額)	15,589,046,623
投 資 証 券(評価額)	409,858,334
未 収 配 当 金	11,026,166
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,406,232,804
元 本	8,431,436,269
次 期 繰 越 損 益 金	7,974,796,535
(D) 受 益 権 総 口 数	8,431,436,269口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,458円

(注1) 期首元本額 6,120,698,966円
追加設定元本額 2,741,535,107円
一部解約元本額 430,797,804円

(注2) 期末における元本の内訳
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジあり>
1,233,924,809円
米国インフラ関連株式ファンド<為替ヘッジなし>
7,197,511,460円
期末元本合計 8,431,436,269円

■損益の状況

当期 自2021年2月17日 至2022年2月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	137,035,660円
受 取 配 当 金	137,081,890
受 取 利 息	5,039
支 払 利 息	△51,269
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,217,578,659
売 買 益	2,899,700,151
売 買 損	△682,121,492
(C) そ の 他 費 用	△1,496,239
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	2,353,118,080
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,762,415,758
(F) 解 約 差 損 益 金	△394,202,196
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,253,464,893
(H) 合 計(D+E+F+G)	7,974,796,535
次 期 繰 越 損 益 金(H)	7,974,796,535

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。